

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山口県

自治体名：山口県

担当課名：観光スポーツ文化部スポーツ推進課

電話番号：083-933-2435

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	6,112.60 km ²
人口	1,278,896 人
公立中学校数	151 校
公立中学校生徒数	31,769 人
部活動数	1,193 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

本県では、少子化により生徒数の減少が続き、将来的には更なる生徒数の減少が見込まれている。こうした中、一部の中学校においては、部員が集まらず、生徒が希望する団体競技が実施できない状況や、大会等への出場だけでなく、日頃の活動すらままならない状況がみられるようになっている。

また、規模の大きな中学校等であっても、現状を維持するだけで精いっぱい状況にあり、生徒の多様な志向や体力等に応じた持続可能なスポーツ活動の機会確保が難しい状況である。

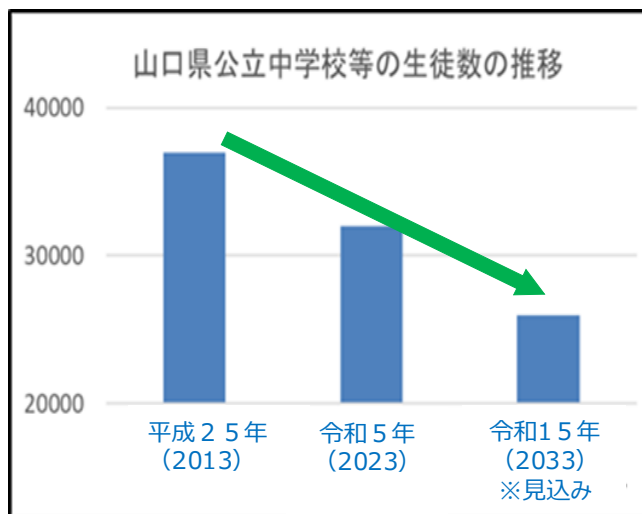
本県の学校部活動は、主として部活動指導を負担と感じている教職員が多い状況である。

学校部活動の状況を踏まえると、休日の部活動を地域へ移行する取組を進めていく必要があり、移行するにあたっては、学校教育所管の教育委員会だけでなく、指導者の確保等の面から地域スポーツ所管部局や関係団体等との連携が必須である。

また、移行の方針としては、各市町様々であり、休日の学校部活動を地域クラブ活動へ移行した後も、当面の間、平日の学校部活動は継続し、段階的に地域移行を進めていく市町がある一方で、生徒、保護者、教員の実態調査から平日を含めて地域移行について必要性を感じている市町もある。

こうしたことから、本県においても学校部活動に代わる新たなスポーツ環境の構築に向けた取組を関係機関・団体等と連携し、推進していくことが必要であると考えている。

特に、部活動を地域に移行していく上で、受け皿となる運営団体の確保、指導者となる人材の確保、学校と地域の連絡調整役を担う人材が重要と考える。また、学校施設の運営・管理方策、生徒、学校、地域の関係団体への取組に関する周知や、参加費の受益者負担など新たな負担が生じることへの保護者の理解促進など様々な課題があると認識している。

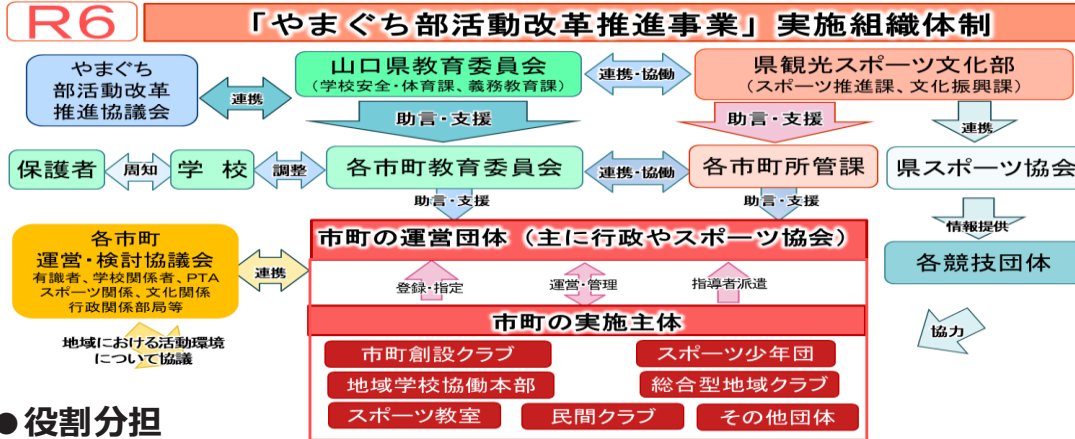


※ 出典：県教育委員会調査

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（県における推進体制図）



●役割分担

◎教育委員会（学校安全・体育課）

- ・HPの更新やリーフレット作成により背景・趣旨や国の動向、県の取組について情報発信
- ・やまぐち部活動改革推進協議会の開催により、新たな体制整備等への検討及び実証事業による取組の成果や課題等を協議
- ・地域移行後の指導者の確保を見据えた、部活動指導員の拡充
- ・県立中学校の地域移行に向けた取組の検討
- ・兼職兼業の条件整備による休日の指導を希望する教員の協力体制の整備
- ・教職員・関係団体等を対象とした、国及び県の方向性や具体的取組の周知・理解促進のため、やまぐち部活動改革セミナーを開催

◎知事部局（スポーツ推進課）

- ・HPの更新やリーフレット作成により背景・趣旨や国の動向、県の取組について情報発信
- ・新たなスポーツ環境の構築に向けた、市町における学校部活動の地域移行への取組を支援
- ・実証事業における課題の検証や成果の普及
- ・県内市町の訪問による、進捗状況のヒアリングと指導助言
- ・指導者の資質維持・向上を図るため、地域の指導者等に対し、部活動の地域移行に係る指導の在り方等に関する研修会を開催
- ・指導者や活動団体、スポーツ施設など県内のスポーツ情報を一元化して提供できる広域人材バンク及びポータルサイトの管理・運営
- ・県スポーツ協会加盟団体向け説明会での説明・周知

年間の事業スケジュール

- | | |
|---------|---|
| 令和6年4月 | <ul style="list-style-type: none"> ・部活動改革推進事業の周知に係るリーフレット作成① ・実証事業の実施準備（契約・調整等） |
| 令和6年5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・8市による実証事業の開始 ・部活動改革推進事業市町担当者オンライン情報交換会② |
| 令和6年7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回部活動改革推進協議会の実施（実証事業における取組の方向性報告） |
| 令和6年8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・県担当者による部活動改革推進事業に係る市町訪問ヒアリング |
| 令和6年10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・部活動改革推進事業の周知に係るリーフレット作成② |
| 令和6年11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度山口県部活動の地域連携・地域移行に係る指導者研修会の開催① |
| 令和6年12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ庁概算要求を受けて、令和7年度予算に向けての検討 ・令和6年度山口県部活動の地域連携・地域移行に係る指導者研修会の開催② |
| 令和7年1月 | <ul style="list-style-type: none"> ・教職員向け部活動改革セミナー |
| 令和7年2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・第2回部活動改革推進協議会の実施（今後の部活動改革の方向性について） |
| 令和7年3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業完了報告書・成果報告書等の作成 |
| 随時 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町協議会の出席（指導助言等） ・関係団体の研修会へ出席（周知協力要請） ・実証事業実施市へ地域クラブ活動の視察 |

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

学校部活動の地域移行が円滑に進むよう、指導者やクラブ・活動団体などの情報を一元化して提供することにより、指導者とスポーツクラブ・文化芸術団体等とのマッチングを可能とし、中学生期のスポーツ・文化芸術環境の体制整備のため、人材バンク及びポータルサイトを管理・運営。

また、各種研修会や市町の協議会において、サイトへの登録について周知。

人材バンクの名称	
やまぐち部活動改革応援バンク スポーツ・文化つなぐNAVI	
人材バンクの登録人数・団体数	
30名	50団体
人材バンクの年齢構成	
20代	2名
30代	3名
40代	7名
50代	10名
60代以上	8名

登録者属性
チラシ配布や市町協議会、各種研修会での説明を通じて周知した、教員、部活動指導員、競技団体関係者、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等の既存団体の指導者、行政職員等が主な登録者の属性。

種目
中体連主催大会競技部設置種目19種目に加えて、硬式野球、ダンス、ラグビー、ドッチボール、その他レクリエーション活動等。さらには、文化芸術活動として、吹奏楽、合唱、科学、茶道、華道等の指導者・団体も可。

資格有無
・JSPO公認指導者資格
・中央競技団体資格
・教員免許
・保育関係の資格
・剣道、空手、書道、将棋の段位等
・その他競技実績や指導履歴等も記載

取組の成果・課題

サイトの設置、システムの構築については、以下の3点に特に配慮した。

- ①中学生が、ニーズに応じて、安全安心にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、サイトの登録、閲覧について、基準を設けるとともに、登録者について研修動画の視聴について義務付け。
- ②地域移行に向けて地域における指導者確保が大きな課題であるため、市町と連携し、指導者を発掘・把握ができるようなシステムを構築。
- ③指導者や活動団体の登録が多くあり、サイト内が活性化するよう幅広く周知を行い登録を促進。

今後の課題として、さらにサイト内の登録数が増えるように、市町と連携を強め、指導者の確保に向けた周知、登録促進を行うとともに、サイト内に市町の進捗や研修会の案内、地域クラブ活動等の体験会の告知をするなど地域移行に係る県内の取組を発信することも重要であると考えます。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

地域のスポーツ活動の指導者やそれを希望する者に対し、中学生の発達特性を考慮した望ましい指導の在り方や学校との連携の在り方等に関する研修を行い、指導者の資質の維持・向上を図る。

スポーツ庁地域スポーツクラブ活動
アドバイザー事務局より講師を派遣

○内容項目

1日目 ※集合研修	2日目 ※県内各地開催3会場
◇ 中学校の部活動地域移行と指導者の関わり方	◇ 学校部活動及び新たな地域クラブの在り方等に関する方針や則った活動及び中学生の心と体
◇ クラブの運営と全国的な実践事例	◇ 中学生の地域スポーツ・文化芸術活動における事故防止と危機管理の対応について
◇ スポーツ指導者が身に付けておくべき倫理と法知識	◇ 中学生年代の積極性を引き出す関わり方
◇ 緊急時の対応（救命救急）	

スポーツ庁地域スポーツクラブアドバイザーの渡邊優子様をはじめ、弁護士や学校安全・体育課に関わる教育委員会指導主事、県スポーツ協会メンタルトレーナー、消防士など、地域スポーツ活動や緊急対応の知識が豊富な方、学校現場での御経験を中心に活躍されている方々を講師として招き、指導における知識の習得やスキルの向上を図る研修となるようにカリキュラムを編成した。また、研修の中で、人材バンクについての周知も併せて行った。

指導者研修の参加実績

- 開催日：令和6年11月30日（土）、12月1日（日）、12月8日（日）、12月15日（日）
- 開催回数：下線の日程を集合開催で1回、それ以外を各地開催で3回
- 参加人数：110名（スポーツ指導者関係：85名、文化芸術関係：25名）

受講者の声（※研修会アンケートより抜粋）

- 講師の選定が素晴らしく、非常に良い研修でした。このレベルの研修が無料で受けられるのは大変ありがたい。各市町の研修でもこのレベルで行うか、この内容をオンラインやオンデマンドで受講できるようにしてほしい。
- 講義毎に講師に質問する時間がほしかった。
- 県及び各市町の教育委員会、文化・スポーツ課の進捗状況が知りたい。講義の中に、市町の取組の事例発表があってもよいのではないか。
- 「指導者」という立場は、子どもをはじめとして、人との関りがとても重要なので、今後も心理学やパーソナルスキルについて、継続的に研修した方がよいと思う。
- 2日間のカリキュラムはJ S P Oの更新研修より内容が濃かった。この内容であれば、公認資格の更新研修に位置づけてほしい。
- 研修内容が充実しているため、中体連の加盟・申請を行う条件を緩和して、この研修の受講を条件にするなど資格などの付加価値がつくとさらによい。
- 集合研修では、いろいろな立場の方と意見交換ができて貴重な機会になった。

今後の課題と対応方針

受講者より「オンラインで受講したい。」「1日で終わるようにしてほしい。」とのご意見が一定数あるが、中学生の安全・安心の活動のため、また、講師の熱量やテーマに差し迫った受講をしていただくとともに、受講者どうしが集まって、情報共有や意見交換する中で、自分自身の目標や活動を振り返ることで考えが深まることなどの理由からしばらく集合研修で続けてたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 各市町の進捗状況や課題を把握するための、定期的な担当者とのオンライン情報交換会の実施。
- 各市町の協議会や関係団体（中体連、体育・スポーツ協会、競技団体、企業、スポーツ推進委員等）主催の研修会等で、部活動の地域移行に係る趣旨や、方針策定に基づく本県の実証事業の取組について、所管説明等を実施し、関係団体への周知・理解を促進。
- 県ホームページやリーフレットにて、部活動改革の背景・趣旨、国の動向、市町における実証事業の取組等の情報発信。

取組の成果

- 関係機関・団体との合意形成を図るアプローチとして、以下の3点を工夫した。
 - ①地域の実情を踏まえ、長期的な視点で捉える「持続可能な部活動のあり方」を見える化し、共通認識をもつこと
 - ②関係者も学校部活動を経験した方が多いため、部活動に対する思い等を踏まえ課題を整理するなど言いたいことが言える場や時間をもつこと
 - ③各市町の運営・検討協議会や19市町を訪問など、担当者レベルの情報共有、意見交換は、オンラインを極力避け、足を運び現場に向かった。
- 出てきた意見を踏まえ、部活動地域移行の課題解決に向けた対策や方法をイメージすることで、関係者それぞれの立場で、役割分担し、具体的な取組を進めることができた。
- 県中体連との連携も図り、各市町の地域クラブをはじめとした、地域のスポーツ団体の中体連主催大会への参加について、加盟申請の手続きについて、市町スポーツ主管課や関係団体への周知を行った。

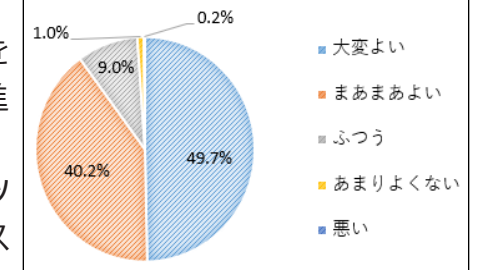
今後の課題と対応方針

- 関係者において、地域の学校数、指導者数、生徒数、運営団体の設立に向けた合意形成といった、部活動改革を取り巻く重要な要素を把握し、市町の協議会においてロードマップ等を検討、作成することにより、長期的な取組を見通すことで、部活動の地域移行に関わる関係者にさらに理解を進め、地域スポーツクラブ活動体制整備に係る課題への対策や解決方法をイメージし、共有することが大切である。
- 各地域の部活動において、どのタイミングまでにどのような状況を整えていく必要があるのか、さらに協議を進めるとともに、学校教育を所管する部局、スポーツを所管する部局の役割分担だけでなく、一体的な取組が必要である。

競技団体への周知・説明の様子



指導者研修会参加者の満足度



やまぐち部活動改革に向けた趣旨説明（動画）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組内容

- 参加費用負担の支援や財源の在り方、困窮世帯への支援の取組等について、市町における取組の進捗状況や課題の共有化を図るため、市町を対象として、取組事例や問題点の洗い出し等に関する調査を実施
- 調査結果については、県で取りまとめ後に情報提供を行い、各市町で取組内容や課題を共有
- 実証事業に取り組んだ8市より、生徒、保護者、スポーツ団体への聴き取り内容や関係者間の具体的な協議内容についてヒアリングを実施し、今後の県の支援方策について検討

【取組状況調査において、取組有と回答した市町数】

取組事例	R5	R6	増減
費用負担の在り方	8	9	1
多様な財源確保	2	5	3
困窮世帯への支援	1	3	2
活動場所等の確保	5	11	6

取組の成果と工夫した点

- 実施体制の参加費用負担の支援等に関する取組のうち、特に、困窮世帯への支援に関する取組を今年度、実施した市町は少数であり、実施した市町においても、全国統一の考え方や標準的な事例がなく、財政支援の状況も見通せない中、具体的な方向性を定めるにも苦慮している状況等が見られた。
- また、多様な財源の在り方については、中体連への負担金の在り方や中学校の教育後援会費のような費用を財源として確保するには学校との協議が必要であるとともに、企業からの寄付金の募集方法、寄付制度の構築なども必要であるという意見も多くあった。
- 県方針の中では、地域クラブ活動は教育的意義や役割を継承する活動であることを踏まえ、単に中学生が加入するスポーツクラブとは区別する必要があることも考えられることから、行政の支援の対象となるような地域クラブ活動の要件の例を盛り込んだ。その中で、地域クラブ活動の維持・運営に必要な範囲で、可能な限り低廉な会費を設定することを例の1つとして示した。
- 実証事業で、地域スポーツクラブ活動を実施する市において、公費負担と受益者負担の在り方の検討や地域スポーツクラブ活動等に係る収支構造の研究や会費の適切な設定の調査・徴収方法の検証を行い、市町と連携し、団体等とも意見交換を行った。

今後の課題と対応方針

- 実証事業を通じて、まずは子どもたちの体験格差が生じないよう、引き続き経済的に困窮する家庭等への支援をはじめ、実施主体等の体制や運営の在り方、指導者の資格取得のための支援等の検証を進めるとともに、参加費用負担の在り方については、継続的に国に対し要望等を行っていく必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

主体となる市町においては、全19市町で運営・検討協議会が設置され、各地域の現状を考慮して取組の方向性等について協議が進められている。また、保護者や競技団体等の関係者への説明会の開催や、各市町の中学生や保護者、教職員等のアンケート調査などの実態把握も行われ、多くの自治体で、方針やガイドライン等の作成がなされるなど、着実な取組が進められている。さらに、今年度は、部活動改革推進室のような専門部署が設置されるなど、多くの課題に多面的に対応するため、各部局の連携が強化されている。

具体的な市町の取組としては、

- ・ 地域連携に向けた部活動指導員・外部指導者の配置
- ・ 各自治体における地域クラブの要件・内容等の協議
- ・ 事務局を設置した仕組みづくりの実施
- ・ 競技団体や既存クラブを活用したモデル事業の実施
- ・ 地域移行の時期の明確化
- ・ 運営団体および実施主体の整備
- ・ 学校部活動の段階的な縮小
- ・ 学校の実情に応じた平日も含めた地域移行の検討

等があり、各市町で、検討を積み重ね、新たな地域クラブ活動の在り方と関係機関からの支援を模索をしながら地域の実情に応じた取組が進められている。

●成果の評価

○市町オンライン情報交換会の開催や訪問による各市町へのヒアリング、取組状況調査を定期的実施することで、各市町の進捗状況や地域のごとの課題の把握、現場の意見に沿った支援の検討を行うとともに、庁内の関係課との協議の場の設け、教育委員会とスポーツ部局の一体的な取組と分担により、県内の地域移行に向けた着実な取組と合意形成がなされている。

各市町の地域連携・地域移行に向けた今後の方針については、

- ①一旦、学校部活動の地域連携を進める市町
- ②休日部活動の地域移行から段階的に取り組む市町
- ③できる地域、できる種目から平日を含めて移行する市町
- ④期間を決めて市町内全域で平日を含めて一斉に移行を開始する市町

のような方向性で、各地域の資源や特色を生かした体制整備が進められることになる。

○リーフレット、説明動画の作成や、HPの活用、競技団体への説明会など機会を捉えた周知・啓発に係る取組を行い、関係者がそれぞれのステークホルダーの立場を超えた長期的・計画的な地域クラブ活動の在り方を議論することができている。

●今後に向けて

○市町の方針が定まり、いよいよ地域移行に向けた取組が進められる中で、国の方向性を踏まえつつも、先進的・先導的に早期に部活動改革を進める意欲のある自治体に対するインセンティブや、平日を含めた移行にも積極的に取り組む市町を後押しするための方策などを県で検討するとともに、国からの持続的な支援の明確化が必須である。

○特に、部活動がなくなった学校の生徒が、家庭の経済格差によって体験格差が生じることのないよう、経済的に困窮する世帯の生徒への支援については確実に措置を行う必要がある。

○引き続き、課題となる人材の確保について、指導者研修会の実施検討や人材バンクへの登録促進を行い、競技団体やスポーツ推進委員や県内スポーツボランティア登録者など多くの方に指導や大会運営等に関わっていただけるような仕組みづくりの構築を検討する。

○県内の多くの地域クラブが中体連大会への参加を希望していることから、日中連において出場への条件の緩和や、地域クラブと民間クラブの出場の整理や見直しが必要である。

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【やまぐち部活動改革推進協議会の様子】



【8市における実証事業の視察及び関係者との意見交換】



【指導者研修会 1日目の様子】



【指導者研修会 2日目の様子】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年以前

- 協議会開催
- 課題の整理



- 学校現場との調整
- 県の方向性の決定
- 関係者等へのヒアリング



令和5年

- 県方針の策定



- 実証事業開始
- 指導者研修会の開催
- 人材バンクの設置



令和6年

- 市町の進捗状況取組内容の共有
- 関係者への周知指導助言



令和7年

- 国へ令和8年度以降の取組に係る支援の要請
- 地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー

生徒・保護者、校長会、PTA、中体連等の学校関係者、県教育委員会、知事部局、市町行政、市町コーディネーター、スポーツ協会、競技団体、指導者、事務局員等のクラブ関係者など

●経過

- 令和3年より「やまぐち部活動改革推進協議会」を設置し、本県の部活動改革の方針や方向性の検討・協議及び実証事業の事例発表を通じた成果や課題等の検証。
- 令和3～4年度に行った、中学校での実践研究の成果をもとに、令和5～6年度では、地域移行に向け、子どもたちが地域でスポーツに継続して親しめる環境整備を進める際の課題解決に取り組むため、関係市において実証事業に取り組んだ。その成果を効率的・効果的に県内に普及するとともに、市町の取組の進捗状況を把握し、各市町に必要な支援等を検討していくことで、地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化と体験格差の解消を図ることとしてきた。
- 指導者の育成・確保するため、地域クラブ活動等での望ましい指導の方法、ハラスメント防止等に関する研修を実施し、今後、指導者にあたる人材の資質向上を図るとともに、指導者・活動団体の情報を一元管理・提供できる広域的な人材バンクを新たに設置した。
- 令和5年10月に「山口県新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を公表し、この方針に基づいた取組が推進されている。

●実施にあたって生じた課題

地域移行を進めるにあたり、以下のような課題が生じている。

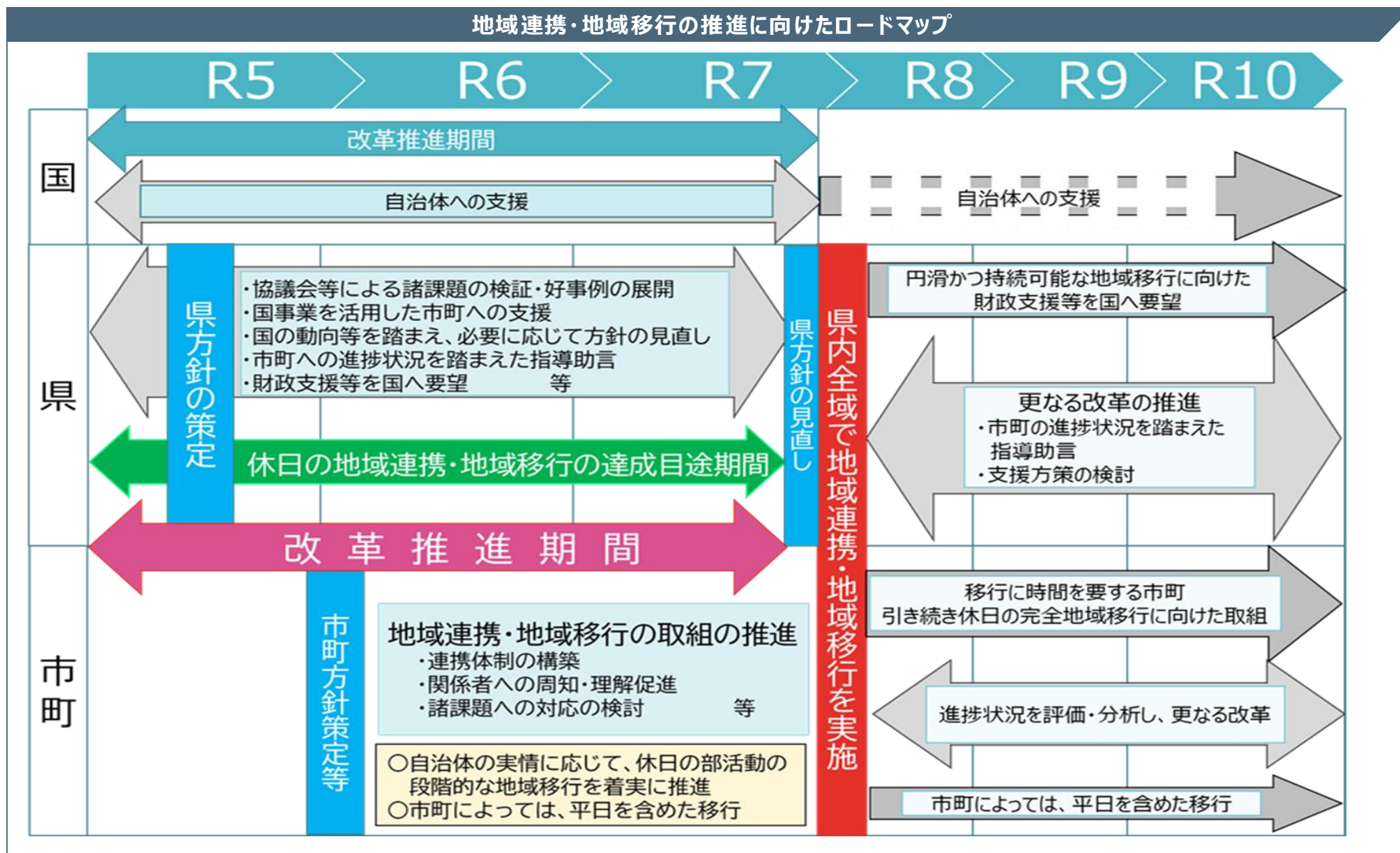
- ①取組に関する保護者、地域、学校への周知や理解促進等
- ②指導者及び実施主体の確保方策
- ③参加費用負担の在り方
- ④学校施設の運営・管理方策
- ⑤中学校体育連盟組織の在り方
- ⑥平日を含めた地域移行での子どもたちや保護者の不安

部活動を地域に移行していく上で、受け皿を管理する運営団体や、指導者となる人材の確保、学校と地域の連絡調整役を担う人材が重要と考える。また、特に、県内の動きが散逸しないように、市町の総括コーディネーターには、国の動向や県の取組の方向性などを、理解していただく研修の機会を設けることも必要である。また、参加費や移動など新たな受益者負担が生じることに対して、生徒とその保護者が従来通り低廉な負担で活動を継続できるようにするための国による恒久的な財政措置の在り方が明確に示されていないことも課題の1つである。

●実施内容、工夫した点等

- 県方針には、県が示した地域クラブ活動の要件の例を独自に盛り込み、これから市町が調整しつつ要件等を設定し、登録・指定が進められている。
- 県教育委員会と知事部局の役割分担を明確化し、双方の部局が当事者意識をもって市町・関係団体の連携に注力し、改革に取り組んでいる。
- 各市町の協議会や19市町を訪問、地域クラブの視察など、担当者レベルの情報共有、意見交換は、オンラインを避け、極力現場に出向いた。

3. 今後の方向性



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山口県 下関市

自治体名：山口県下関市

担当課名：観光スポーツ文化部スポーツ振興課

電話番号：083-231-2739

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	716 km ²
人口	242,923 人
公立中学校数	22 校
公立中学校生徒数	5,530 人
部活動数	211 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市においては、22校の公立中学校があり、生徒数5,530人で211部活が活動している。その中において、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。

要因としては、少子化によるもののほか、近年、クラブチームが設立され、競技志向の強い生徒等は、クラブチームに加入し、学校部活動に入らない状況である。

運動部活動の質・量の両面からの低落傾向が進み、地域格差が生まれる前に、将来にわたり生徒がスポーツ活動に継続して親しむことができ

る新たなスポーツ環境を整備していく必要があるため、令和6年度においては、地域クラブの煩雑な事務処理を総括して行う運営主体を中心に、複数種目を体験することができるプログラムを提供する「マルチクラブ」と、生徒や保護者、学校などの要望に応じて種目を提供する「ニーズクラブ」を実施し、「運営主体」や「地域クラブ」の在り方、「指導者の質と量の確保」などの課題について、検証する。

<小学校児童数>

昭和56年度

↓ 31,539人

令和2年度

12,069人

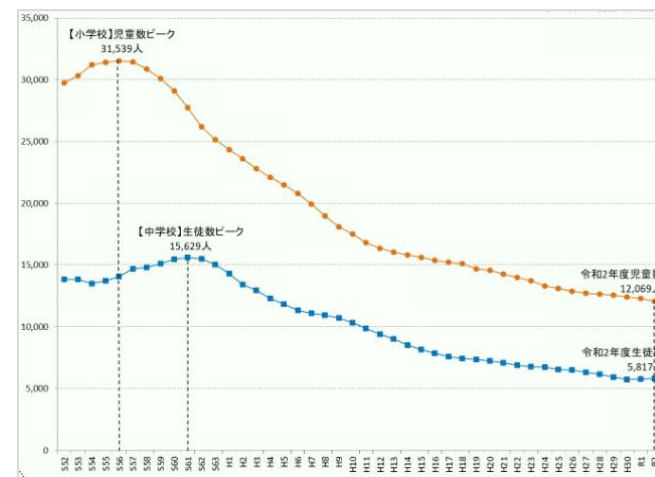
<中学校生徒数>

昭和61年度

↓ 15,629人

令和2年度

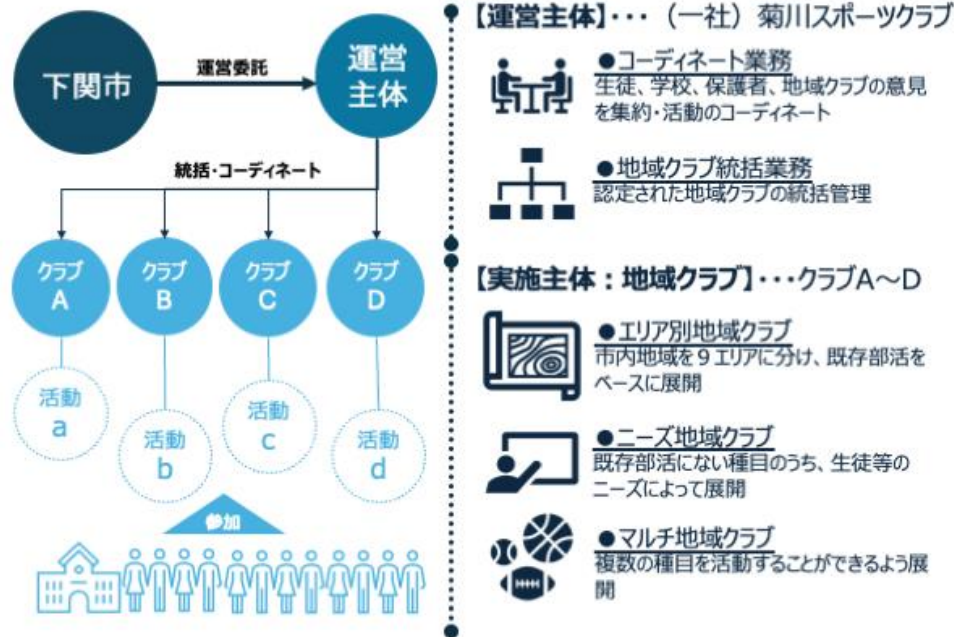
5,817人



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・学校部活動の地域移行等に関する意識調査の実施
(中学生、小学生（高学年）、保護者、教職員)
- ・下関市部活動地域移行推進委員会の開催

◎首長部局

- ・運営主体、コーディネーターの手配
- ・実証事業における課題の抽出、検証

年間の事業スケジュール

令和6年4月	総括運営主体の設置 コーディネーターの選定
令和6年6月	意識調査の実施
令和6年6月	中学校校長会で事業説明
令和6年6月	実証事業(上半期)の周知チラシの配布※全中学校生徒
令和6年7月	実証事業(上半期)の実施
令和6年9月	実証事業(下半期)の周知チラシの配布※全中学校生徒
令和6年10月	実証事業(上半期)の終了
令和6年11月	実証事業(下半期)の実施
令和6年12月	下関市部活動地域移行推進委員会(第1回)の開催
令和7年2月	実証事業(下半期)の終了
令和7年3月	下関市部活動地域移行推進委員会(第2回)の開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	22校	実施した地域クラブ総数	8クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		5クラブ（5部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		3クラブ
全体の指導者数	51人	全体の運営スタッフ数	23人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者(学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数(他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
Dスポ菊川	総合型地域スポーツクラブ	野球	月2回程度	9:00～12:00	3年生 2年生 1年生	7月～10月	菊川中学校グラウンド	3人	4人 (内、兼務2人)	-	-
Dスポ菊川	総合型地域スポーツクラブ	サッカー	月1回程度	9:00～12:00	3年生 2年生 1年生	8月～10月	菊川中学校グラウンド	1人	1人 (内、兼務1人)	-	-
Dスポチャレンジ	スポーツ協会	ハンドボール(新)	月1回程度	13:00～16:00	3年生	7月～10月	玄洋中学校体育館他	4人	4人 (内、兼務2人)	-	-
DスポR191	体育施設指定管理者	チェアピクス・ストレッチャーズ・ミニトランポリン等(新)	月2回程度	9:00～12:00	3年生	7月～10月	安岡中学校体育館他	6人	1人	-	-

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者(学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数(他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
Dスポ長府	まちづくり協議会	サッカー・ラグビー・柔道他(新)	月3回程度	9:00～12:00	3年生 2年生 1年生	7月～10月	長府中学校体育館他	11人	3人	-	-
Dスポ菊川	総合型地域スポーツクラブ	水泳	月1回程度	13:00～15:00	3年生 2年生 1年生	11月～2月	菊川温水プール	4人	2人(内、兼務2人)	-	-
Dスポチャレンジ	スポーツ協会	ソフトテニス	月2回程度	9:00～12:00	3年生 2年生 1年生	11月～1月	彦島庭球場	4人	3人(内、兼務2人)	-	-
Dスポ東垂	総合型地域スポーツクラブ	バトミントン・手芸等(新)	月2回程度	9:00～12:00	3年生 2年生 1年生	11月～1月	山の田中学校体育館他	5人	3人	-	-

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 市内中学生を対象に複数種目を体験することができる「トライアルデー」を開催

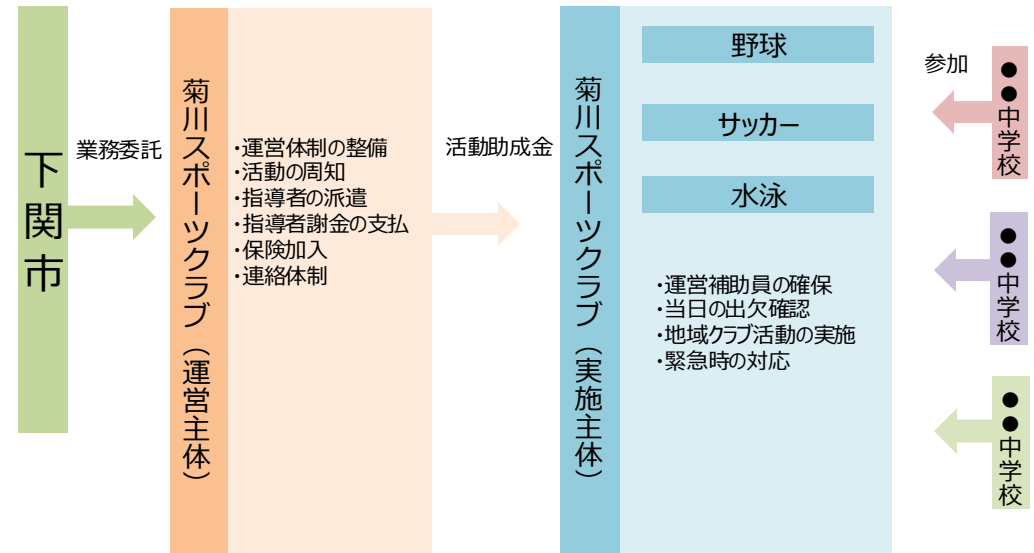
2.実証内容と成果

主な取組例

●Dスポ菊川 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球、サッカー、水泳
運営団体名	菊川スポーツクラブ
期間と日数	野球：7月7日～10月20日 月2回程度 サッカー：8月18日～10月20日 月1回程度 水泳：11月10日～2月9日 月1回程度
指導者の主な属性	教職員、水泳連盟会員 等
活動場所	菊川中学校、菊川温水プール
主な移動手段	保護者の送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	無料
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 責任者
役割：活動における管理者として、学校、保護者との連携を行う
- 指導者 1～3名
役割：活動において、生徒に指導を行う
- 運営補助者 1名
役割：施設の開場・施錠、当日の出欠確認、安全管理等を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 総括コーディネーターを1名配置し、学校部活動の動向をヒアリングするとともに、地域の関係団体等との連絡調整を行う。
- 参加者の出欠確認や指導者・保護者への連絡調整にICTを活用。
- 運営主体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

取組の成果

- 総括コーディネーターが市内中学校を訪問し、生徒の意向や学校部活動の現状等を把握することで、ニーズクラブとしての地域クラブ活動を実現することができた。
- 地域クラブの活動日毎に、運営主体の事務負担であった参加者への出欠確認や指導者との日程調整について、専用アプリを導入することで、業務の効率化につながった。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会加盟団体・スポーツ少年団等に部活動の地域移行について、ヒアリング等を行い、ガイドラインなどの素案作成につなげた。

【現状】	【該当校数】
特に問題なし（受け皿あり）	5
一部種目は廃部の可能性あり	7
合同チームを実施または検討	8

※該当校数は延べ校数

【受け皿が必要な（ニーズのある）種目】

サッカー、ソフトテニス、バレーボール、野球、陸上競技、ダンス

【外部コーチ導入校数】 8

アスフィール株式会社
提供サービスを利用 ▶



出典：https://bukatsu.jp

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 公立中学校における部活動の動向や、学校や生徒、地域のニーズ把握に努め、実証事業における地域クラブ活動につなげた。
- 市内のスポーツ関係団体や地域と連絡調整に努め、指導者の確保や地域クラブ活動の掘り起こしを行った。

今後の課題と対応方針

- 将来にわたり生徒がスポーツ活動に継続して親しむことできる環境を、本市の実情に応じて整備するためのガイドラインや地域クラブの認定基準等の策定が必要である。
- 本市全域を包括する運営主体の選定が必要であるとともに、コーディネータ業務を担う人材の発掘・育成、資質向上を図る必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- 指導者の量を確保するため、運営主体から、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ、競技団体などから指導者の掘り起こしを行なった。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、スポーツ協会に加盟する競技団体等に山口県が実施する研修会に参加を呼びかけた。
- 教員の兼職兼業の取得検討
- アスリート人材による地域クラブでの指導機会の創出を図った。
- 今後の受け皿の一つとなり得る、スポーツ少年団やスポーツクラブの指導者を対象に研修会を実施した。

取組の成果

- 8つの地域クラブにおいて、指導者を51名確保した。
- 部活動の地域移行を見据えて、指導者の裾野を広げるため、山口県が開催する研修会に地域スポーツ団体から複数名の指導者が参加した。
- 地域クラブ活動において、指導に携わりたい教員のため、兼職兼業の取得について、教育委員会内で課題の共有を図った。
- オリンピック出場経験があるアスリートを2つの地域クラブで招聘し、生徒への指導を直接実施することで、指導者が技術を学ぶことができた。
- スポーツ少年団と連携して、専門知識を持つ有識者や、やまぐちスポーツ医・科学サポートセンターから講師を招聘し、レクリエーション志向や競技志向等の子ども達の志向・レベルに合わせたコーチングやメンタルトレーニングに加え、JSPO指導者資格、スポーツ傷害や栄養学など多様な分野の知識・技術を学ぶことができた。

今後の課題と対応方針

- 山口県が設置する人材バンクの活用に至っていないことから、今後本市として指導者の登録要件やスキームを整備する必要がある。
- 指導者の質を保障するために必要な水準や研修のあり方を検証する必要がある。



「スポーツを続ける健康な身体づくりのためには、ジュニア期からの、生活のバランスがとても重要です！」

日常生活の中で、3つのバランスをしっかりと整えてあげましょう♪

食べる

動く 休む

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

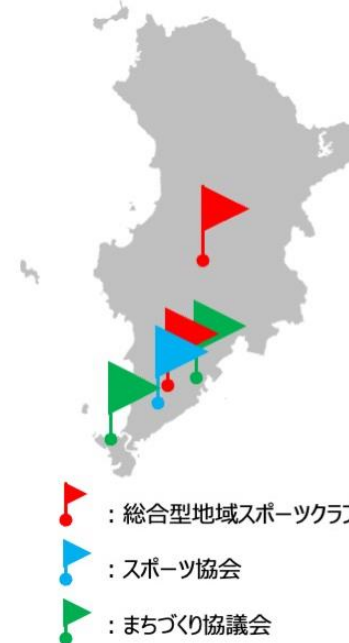
●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 部活動の地域移行に向けて、様々なスポーツ関係団体等の参画を促進。
- 「やまぐちスポーツ医・科学サポートセンター」と連携して、講師の派遣を依頼。
- スポーツ推進委員の参画促進。

取組の成果

- 地域クラブの実施主体として、総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会等のスポーツ関係団体だけではなく、まちづくり協議会といった地域団体の参画を促進することで、地域との密接な連携を図った。
- スポーツ少年団と連携して、やまぐちスポーツ医・科学サポートセンターから、スポーツ医科学的要素を取り込んだ研修を市内の指導者に提供し、指導の「質」の強化を図った。
- スポーツ推進委員が定期的に実施する全体研修会において、部活動の地域移行におけるスポーツ推進委員の関わり方や本市の進め方について共有を図り、今後の参画を促進した。



	○運営主体 菊川スポーツクラブ ○実施主体 菊川スポーツクラブ、 コミュニティクラブ東亜
	○実施主体 下関市スポーツ協会
	○実施主体 長府地区まちづくり協議会、(彦島地区まちづくり協議会) ※最終的には未実施

今後の課題と対応方針

部活動の地域移行については、スポーツ専門分野に関係する競技団体や総合型地域スポーツクラブ、まちづくり協議会や民間企業等の多様な団体に参画を求め、より緻密な関係を築き、実現に向けて更なる連携強化を図る。

下関市中学校部活動改革推進事業
 下関市観光スポーツ文化部スポーツ振興課 課長 木村 浩史

② 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代の取組

【想定される取組内容】
 ●中学生と小学生や高校生が一緒に活動
 ●小学生が社会人まで幅広い世代と一緒に活動
 ●中学校入学生前の小学生や中学生を対象とした体験等
 ●活動に参加していた中学生が成長し、参加者や指導者として活動に関わる

④ 不登校や障がいのある子ども達の地域の学び場としての役割

【想定される取組内容】
 ●年齢や障がいの利用を問わず一緒に楽しめるプログラム
 ●幅広い層が参加できるイベントなど、不登校の子ども達も参加しやすい活動
 ●バスボールやユニフットボールの研修会等
 ●特別支援学校と連携したイベントやプログラム

⑤ トレーナーの確保を含めた安全確保の体制づくり

【想定される取組内容】
 ●地域の医療人材やトレーナー等が参画する活動の、運営主体・実施主体の確保
 ●活動における外傷・障害・事故防止のための研修プログラム
 ●運営主体・実施主体等が活用できる、事故防止や危機管理マニュアルの作成

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 地域移行の環境が整備されるまでの間の対応として地域連携の推進。
- 競技団体単位での拠点地域の検討

取組の成果

- 円滑な地域移行を進めるため、まずは生徒数が概ね均一になるように市内を9ブロックに分け、中学校校長会において地域連携の検討会議を実施し、令和7年度からの実施を目指している。
- 競技団体による協議が随時開催され、地域としての受け入れ方の検討が進められている。

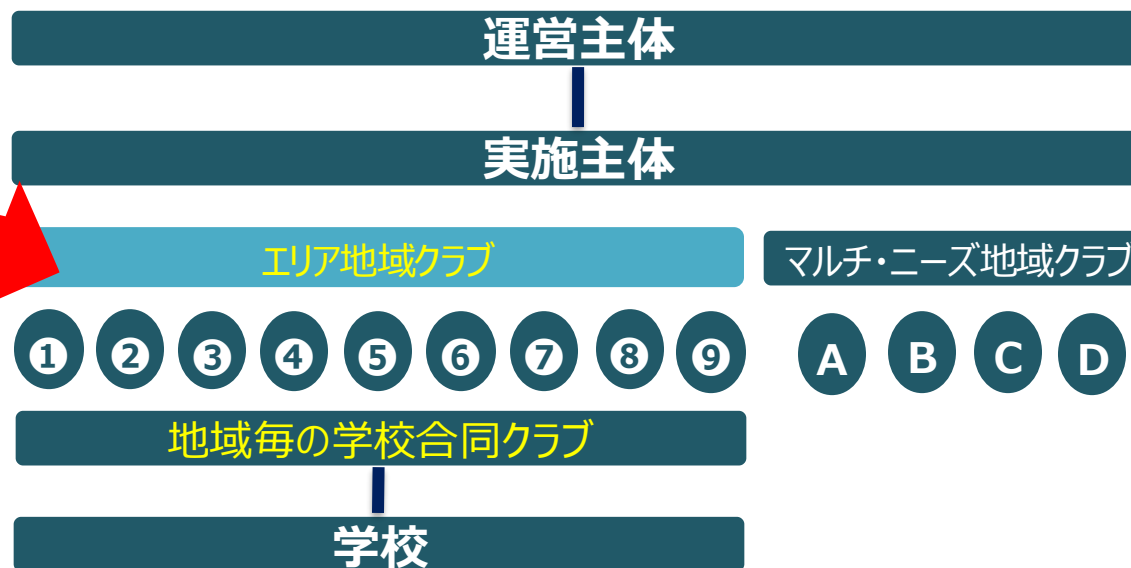
今後の課題と対応方針

地域連携によって成り立つ合同クラブの中から、地域クラブとして、活動を維持するクラブの有無について検証し、掘り起こしを行う必要がある。

【9ブロック（校区毎）】

① 彦島中 玄洋中	② 日新中 向洋中 文洋中 名陵中	③ 長府中 長成中
④ 東部中 木屋川中	⑤ 勝山中 川中中	⑥ 山の田中 垢田中
⑦ 安岡中 吉見中 蓋井中 うつい小中	⑧ 菊川中 豊田中	⑨ 豊洋中 夢が丘中 豊北中

【将来的な実施体制】



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

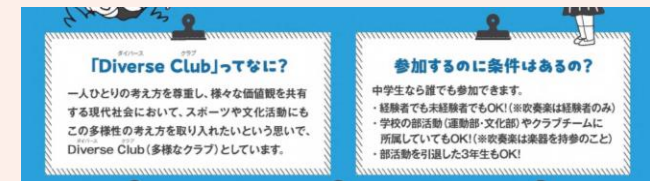
○生徒が参加したいと考えるスポーツ・文化芸術活動をニーズとして把握するために、市内中学生を対象に「学校部活動の地域移行等に関する意識調査」を実施した。

○部活動の所属や学年、競技種目の経験の有無に関わらず、全ての生徒を参加対象とすることし、活動エリア・参加回数の制限を設けないことで、誰もが何種目・何回でも参加可能なプログラムとした。

○募集を前期・後期と分け、それぞれ異なった内容とすることで、前期の検証結果を後期の取り組みに反映させた。

活動の詳細

参加人数	139人（申込）	指導者数	51人
属性	市内中学生（部活動等の所属・引退、競技経験の有無及び活動エリア内外を問わない）		
具体的な内容	生徒へ実施したアンケート等を元に、多様なスポーツ・文化芸術活動が可能となるプログラムに組み込んだ「Diverse Club」を企画し、7月から10月までの前期と12月から2月までの後期に分けて募集・実施した。前期ではマルチな種目を体験することができる「マルチクラブ」をスポーツ16種目、後期では生徒の競技力志向にアプローチする「ニーズクラブ」をスポーツ3種目において実施した。		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の学校の生徒とも交流があってよかった。 ● 普段の部活動ではできない、専門的な練習内容がたくさんでき、とても勉強になった。 ● 部員数が揃わず、部活動ではできなかった野球に参加することができてよかった。 ● 部活動の活動頻度が少ないので、もっと活動したかった。 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ● レクリエーション志向や競技力向上志向と参加者によって異なる志向に応じた指導スキルが求められ、指導が難しかった。 ● 今回、自分は活動エリア外から指導者として派遣されたが、活動エリアにおける地域との連携が難しく、普段の自分の活動場所での指導よりやりづらさがあった。 		
運営経費	事務局人件費、実施主体活動助成金、諸謝金（指導者・補助員）、会場使用料、消耗品費、保険料、印刷製本費		



※募集チラシ一部抜粋

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

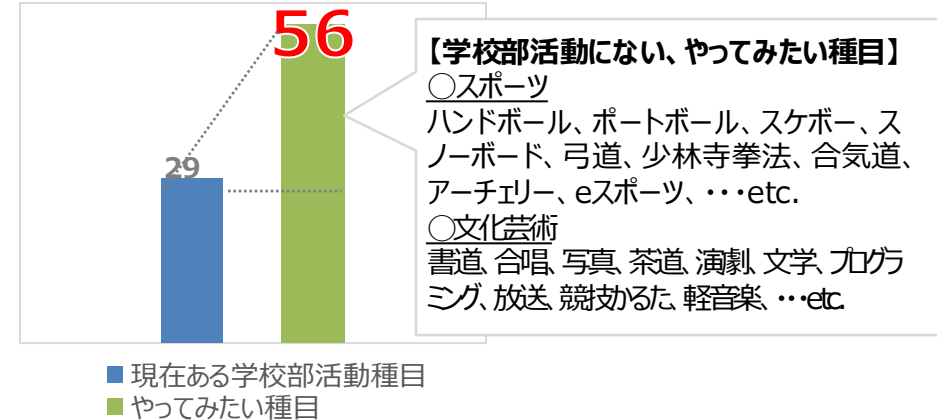
取組の成果

- 「学校部活動の地域移行等に関する意識調査」において12,953件の回答を受け、子ども達の「やりたい」種目や志向をはじめ、保護者の不安、教職員の携わり方について把握することができた。
- 今回の事業では、複数種目を体験できる「マルチクラブ」を設定したが、参加者に実施したアンケートでは、参加動機に、所属している学校部活動の種目について、もっと活動したいと考える生徒が51%おり、現存する学校部活動と地域クラブ活動との連携の必要性について把握することができた。
- 学校や生徒、保護者等の声に基づいて実施した「ニーズクラブ」において参加した生徒や保護者から継続を望んだ声が多く寄せられ、それぞれのニーズを把握することができたとともに、継続して活動可能なクラブもあったことで、今後の地域クラブとしての移行の可能性を見出すことができた。

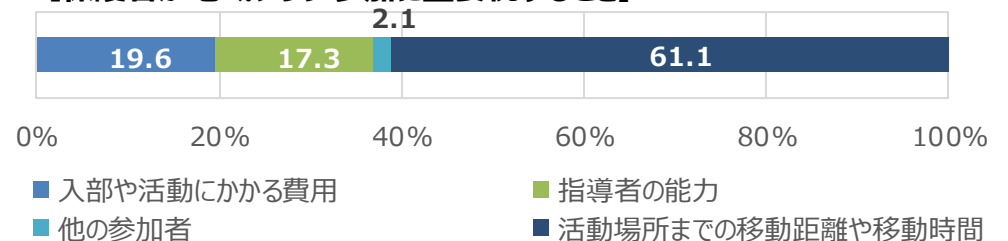
今後の課題と対応方針

- 「競技力向上」や「楽しむこと」「学校部活動にない種目を体験できる」など、子ども達の多様なニーズを意識調査や実証事業を通して、認識することができたことにより、それらを反映・実現するための環境の構築を進める。
- 実施した意識調査やアンケートの結果より、地域クラブに参加するためには、活動場所への「移動手段」について保護者は重要視していることが把握でき、今後は保護者の「送迎の負担」に対する支援策も検討していく必要がある。
- 指導者を確保するためには、教職員の参加は必須であることから兼職兼業の仕組みづくりも必要である。

【現在設置されている学校部活動種目と生徒のやりたい種目】



【保護者が地域クラブ参加に重要視すること】



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

○地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行なっていく必要があることから、実証事業における収支構造の可視化を行い、適切な受益者負担額の設定や、公的資金のバランスについて検証を行った。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

- ・事務局用品（188千円）
- ・修繕料（9千円）

■ランニングコストの分析

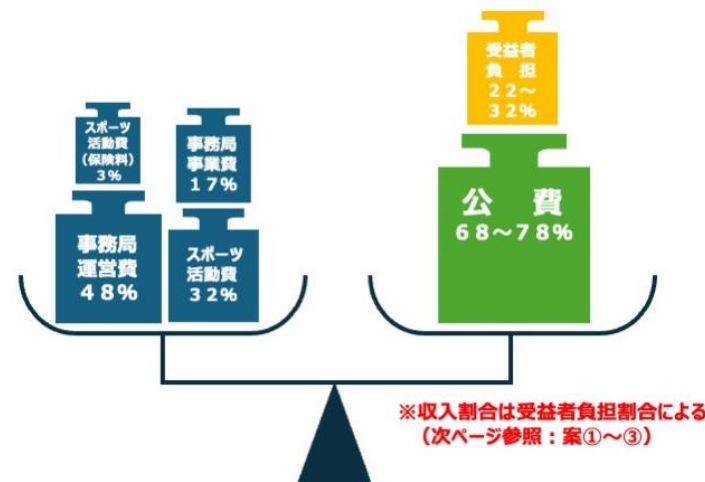
- ・事務局人件費、交通費（1,576千円）
- ・印刷製本費（136千円）
- ・指導者謝金（453千円）
- ・通信運搬費（159千円）
- ・会場使用料（81千円）
- ・雑役務費（1,550千円）
- ・消耗品（272千円）
- ・保険料（201千円）

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

	【月額Ver.】 参加者が1か月毎に 受益者負担を支払う 場合	【1回ごとVer.】 参加者が参加回毎に 受益者負担を 支払う場合
案①	スポーツ活動費 3.2% 申込者数×実施月数	スポーツ活動費 3.2% 延べ参加者数（回）
案②	スポーツ活動費 2.2% 申込者数×実施月数	スポーツ活動費 2.2% 延べ参加者数（回）
案③	事務局運営費 4.8% スポーツ活動費 3.2% 事務局事務費 1.7% 申込者数×実施月数	事務局運営費 4.8% スポーツ活動費 3.2% 事務局事務費 1.7% 延べ参加者数（回）

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算を行なった（検証結果の詳細は次ページ参照）

収支バランス



受益者負担で賄う範囲によって、10%程度の誤差が生じるが、全体経費に対する公費割合が大きく、持続可能な運営体制を構築していくためには、自主財源を確保するなど、恒久性の乏しい公費負担に頼らない運営体制を構築する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

○運営主体の収益構造を4つに分けて検証を行い「スポーツ活動費（保険料）」については、生徒の保護者等や指導者自らが負担するべきものとする。また、「事務局事業費」や「事務局運営費」については、生徒へ直接に支援している経費ではないので、国費や市の自主財源等を活用する。

○受益者負担の設定においては、「1ヶ月単位」で活動の参加有無に関わらず申込者全員で負担する方法と、「1回参加すること」に参加者のみで負担する方法の両面で検証した結果、「1回参加すること」に負担を求めると、参加率が低調なこともあって、受益者負担の額が非常に大きくなるとともに、収益の見込みがつかないことから、運営主体において、持続可能な運営は困難になると思われる。

○よって、「1ヶ月単位」での受益者負担をベースに検証していくこととするが、単純に「スポーツ活動費」の全てを受益者負担で賄おうとすると、「1,530円/月」となり、全体経費の22%を占める指導者謝金と活動助成金、会場使用料を対象とすることで、「1,028円/月」となる。

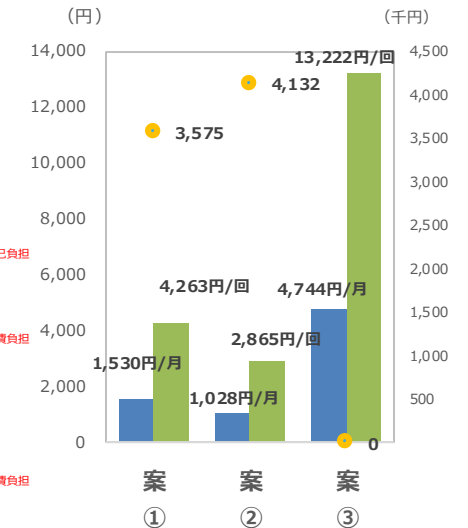
今後の課題と対応方針

○スポーツ活動費に絞って、参加者に負担を求める場合であっても、一定の人数の参加がなければ賄えないことになり、持続可能性に視点を置いた時にあやうい。低廉な受益者負担を求めたうえで、少なからず企業の協賛や行政の支援が必要であるため、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築する。

○受益者負担の範囲（指導者謝礼、会場使用料、用具購入費など）を明確化し、保護者等が納得できるよう設計するとともに、受益者負担が増えることにより、スポーツ活動を継続できない生徒が増えないようにするための配慮が必要である。

【全体】

項目	費用	割合
スポーツ活動費	1,700,859	32%
諸謝金（指導者）	457,500	9%
活動助成金	645,000	12%
会場使用料	40,735	1%
消耗品費	217,272	-
印刷製本費	126,720	-
携帯電話レンタル料	142,032	-
雑役務	71,600	-
スポーツ活動費（保険料）	171,910	3%
生徒	104,800	-
指導者	67,110	-
事務局事業費	881,595	17%
謝金	58,500	-
会場使用料	44,075	-
スポーツ教室開催費	750,000	-
保険料	29,020	-
事務局運営費	2,521,254	48%
人件費	1,495,000	-
交通費	81,444	-
印刷製本費	9,605	-
消耗品費	54,642	-
備品購入	188,210	-
通信運搬費	17,309	-
修繕料	8,800	-
振込手数料	17,050	-
一般管理費	479,601	-
消費税相当額	169,593	-
合計	5,275,618	-



案①：スポーツ活動費全てを受益者負担
 案②：謝金・活動助成金・会場使用料を受益者負担
 案③：全額経費を自己負担

■ 月謝Ver（申込者全員負担）
 ■ 1回ごとVer（参加者のみ負担）
 ● 公費負担額

・月謝Ver：活動月数(8箇月)、申込者数(139名)から試算
 ・1回ごとVer：延べ参加者数(399名)から試算

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

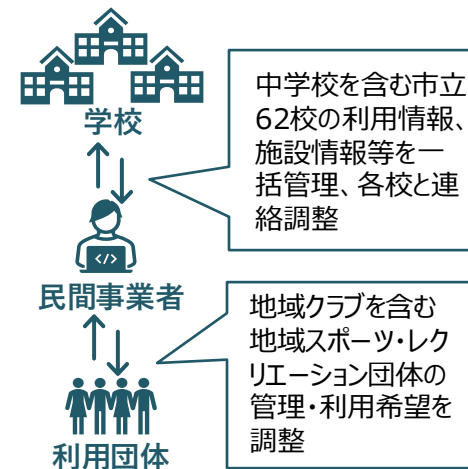
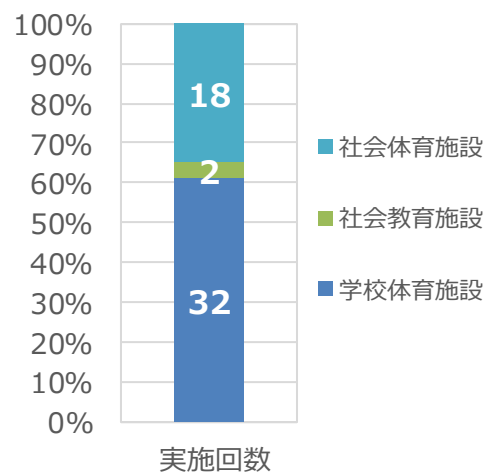
●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 今後、保護者等に負担が見込まれる受益者負担を、低廉な金額に設定することや、生徒の安全を確保するため、学校体育施設を中心に実証事業の活動を実施するよう調整を図った。
- 中学校校長会において、事業の協力及び施設の利用について理解を求めた。
- 運動部活動の地域移行に伴い、これまでよりも多くの地域スポーツ団体等が学校体育施設を利用することとなるため学校の負担軽減を図った。

取組の成果

- 中学校校長会での説明や、設置したコーディネーターによる学校訪問により、運営主体と学校との連携を深め、全52回の活動のうち、約62%は学校体育施設を利用した活動となった。
- 学校体育施設開放事業を含む施設の利用において、各校で通年発生する調整業務を、市立小中学校全62校を一元的に管理するために、民間事業者へと業務委託して、学校の業務負担軽減を図った。



今後の課題と対応方針

- 今後、部活動の地域移行に伴い、地域クラブ活動の拠点となる学校体育施設の利用について利便性の向上を図るため、環境整備に努め、「学校体育施設予約システム」や「スマートロック」等の導入について研究を進める。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度においては、地域クラブの煩雑な事務処理を総括して行う運営主体として、総合型地域スポーツクラブを受け皿とすることで、地域クラブ活動の運営体制の整備を図った。また、総括コーディネーターを運営主体に配置し、学校部活動の動向をヒアリングするとともに、生徒や保護者、地域が求める活動について、実証事業につなげることで、将来的な地域クラブとして設立の可能性を検証した。

具体的には、活動の内容を充実させるために、複数種目を体験することができる「マルチクラブ」を昨年度から継続して提供するとともに、スポーツと文化活動を融合したクラブをも実証事業で実施した。また、指導者の質を向上する取り組みとして、アスリート人材を招聘し、指導者の指導技術を向上させるとともに、スポーツ医科学を取り込んだ研修を実施した。

更に、部活動の地域移行に伴うガイドラインや地域クラブの認定基準等について、スポーツ関係団体とのヒアリングを繰り返し実施し、次年度以降の策定に向けて取り組みを進めた。

●成果の評価

○「関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備」において実施した、地域クラブ活動の中から令和7年度以降も活動の継続を学校等から要望が出ており、次年度以降につながっていく取り組みとなっている。

○「指導者の質の保証・量の確保」においては、アスリートの人材の活用やスポーツ医科学に関する研修会の実施など、一定の成果は感じることができるが、実施した地域クラブ活動での指導者を確保するのに苦慮することも多かったため、今後、「量」を確保する取り組みを強化していく必要がある。

○運営主体の収益構造について、一定の検証はできているが、持続可能な運営をするために必要な受益者負担の範囲、公的支援の必要範囲などの検証も進める必要がある。

●今後に向けて

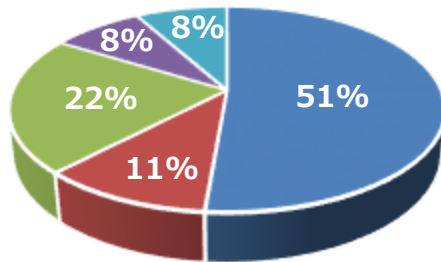
○将来にわたり生徒がスポーツ活動に継続して親しむことができる環境を地域で確保するため、「ガイドライン」や地域クラブの「認定基準」等の制度設計を中心に進め、それらをより、本市の実情に応じたものとするため、保護者やスポーツ関係団体等を対象に説明会などを実施する予定である。

○部活動の地域移行に向けて、本市全域を包括する運営主体の選定やコーディネーターの発掘・育成、資質向上を重点的に取り組んでいくことで、地域において、クラブを立ち上げやすい環境を整えていく必要がある。

アンケート結果・参加者の声

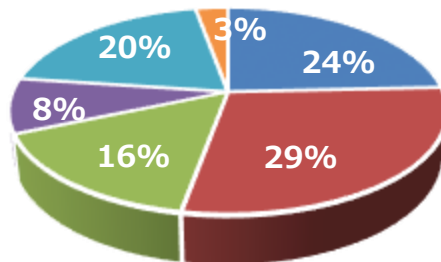
●アンケート結果

○活動に参加した動機



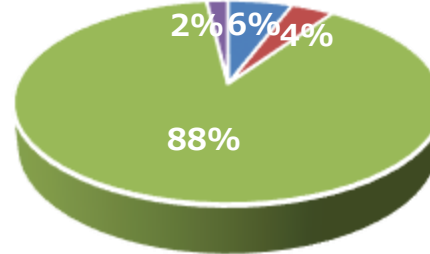
- 所属部活動の種目をもっと活動したかったから
- 学校部活動にない種目をやってみたかったから
- 身体の健康づくりや気分転換のため
- 保護者に勧められたから
- その他

○参加した指導者について



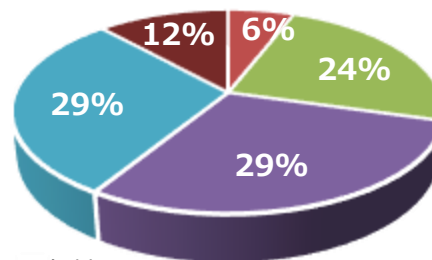
- 技術面において信頼できた
- 説明等がわかりやすい指導であった
- やる気に満ちた熱心な指導であった
- 技術や練習内容等を相談しやすい指導者だった
- 生徒の能力に合わせた指導を行なった
- その他

○会場までの移動手段



- 徒歩
- 自転車
- 保護者による送迎
- 公共交通機関（バス・電車等）
- その他

○地域クラブ活動に参加する際の負担する費用について



- 無料
- 500円
- 1千円以上
- 2千円
- 3千円
- 4千円
- 5千円以上
- 必要経費分であればいくらでも

●参加者の声

参加者

○学校の部活は短時間なので、しっかり活動できて楽しかった。○学校では野球ができなかったので参加できてよかった。
●毎週やりたかった ●少し物足りない内容だった。 ●活動場所が遠すぎて、本当にしたいものができなかった。

保護者

○部活動だけでなく、他校の同級生と様々な活動を経験できることは子供にとって気分転換になるし、関わりや可能性を広げてくれると思うので、とてもよい機会だった○最近、部活の活動日が少なくなっていて自主練するには1人で出来ない事もあり専門的な指導を受けられて良かった。
○元オリンピック選手を呼んで頂き指導して頂ける等、大変貴重な体験をさせて頂いたことに感謝している。●子供がやりたい!と言ってもどうしても共働きで送迎をして下さいと言われていたら難しいので送迎付きであれば参加したい。

指導者

○指導して、子供達に「楽しかった」と言われたことが嬉しかった。○自団体や競技人口の維持のために積極的に中学生を受け入れていきたい。●もっと多くの参加者を募ってほしい。●小学生を対象にするなど工夫して、地域移行の実際の当事者も巻き込めていけたらと思う。

2.実証内容と成果③

アンケート結果・広報資料

○令和5年度実証事業「D-Sports : Diverse Sports (多様なスポーツ)」としていた事業名を、令和6年度の取り組みからは、スポーツの他に文化芸術活動も取り入れ、同時に募集することによって、「Diverse Club (多様なクラブ)」と改め、参加者を募った。

○元プロアスリートを講師としたイベント的な取り組みを実施することで、参加者にプロスポーツに触れる機会を提供するとともに、事業に携わる指導者に対しても、競技技術や指導スキルを学ぶ機会となるなど、今後の指導に生かせる内容となった。

前期



前期の参加者募集ポスターは、Diverse Clubの魅力を伝えるために、参加条件や活動内容、申し込み方法などを詳しく説明しています。また、参加者からの声や、活動の様子も紹介されています。

後期



後期の参加者募集ポスターは、前期の成功を踏まえ、さらに多くの参加者を募るために、より魅力的な活動内容や、参加しやすい環境を整えています。また、参加者からの声や、活動の様子も紹介されています。

【生徒への参加募集チラシ】



「やりたい」はたくさんあるから。 DIVERSE CLUB 中学生限定 参加費無料。このポスターは、生徒たちの様々な興味や関心に応えるために、多様な活動を提供することをアピールしています。また、プロアスリートによる特別コーチングや、アートとスポーツの融合も紹介されています。

【イベント周知チラシ】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【ソフトテニス】



【ハンドボール】



【コンディショニング】



【柔道】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会、まちづくり協議会、市長部局、市教委、コーディネーター

【前期】

●経過

令和5年度実証事業の結果を踏まえ、地域クラブの活動体制には、運営主体を決定するとともに、主体内にはコーディネーターを設置した。コーディネーターが各学校を訪問し、学校部活動の現状やニーズのある種目を把握することで、事業実施種目の検討の材料とした。決定した種目の実施に向け、市内スポーツ関係団体等から実施主体となる団体を選定した。

●実施内容

前期では、1運営主体に4実施主体16種目の地域クラブ活動を実施した。活動日は学校部活動と競合しない日曜日とし、市内中学生であれば何種目何回でも参加できるとした。

●実施にあたって工夫した点

市内のスポーツ関係団体だけでなく、まちづくりに携わる団体にも実施主体として協力を促した。プログラムの中には毎回種目を変えて実施するものもあり、マルチクラブの要素を取り入れた。

【後期】

●経過

前期実証事業及び教育委員会が実施した「学校部活動の地域移行等に関する意識調査」の結果を踏まえ、事業実施種目を決定し、市内スポーツ関係団体等から実施主体となる団体を選定した。

●実施内容

後期では、1運営主体に3実施主体6種目の地域クラブ活動を実施した。活動日及び参加対象は前期と同様としたが、一部のプログラムで元アスリートを講師に迎えた活動も実施した。

●実施にあたって工夫した点

前期に引き続き、学校訪問による聞き取りだけでなく、生徒が直接回答する意識調査の結果や実際の学校部活動と関連した種目を実施することで、生徒のニーズにより即した内容とすることができた。元アスリートを講師として招聘することで、プロスポーツに触れる機会だけでなく、指導者へもその指導技術について実りのある時間を提供することができた。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

実証事業をふまえ、課題を解決し、まずは休日の地域でのスポーツ環境を一体的に整備

03 制度設計

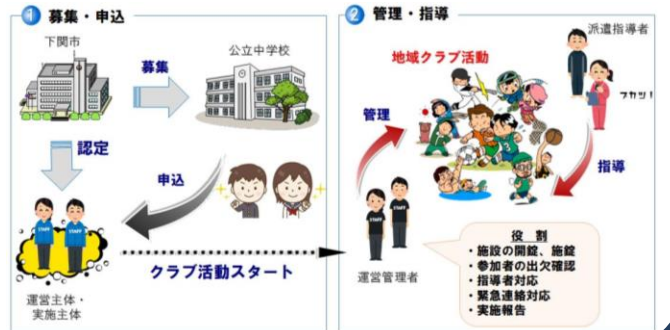
- ・意見聴取の実施
- ・ガイドライン策定
- ・地域クラブ認定基準の確立

地域クラブ認定スタート

- ・モデルクラブ先行活動
- ・制度周知・説明会実施

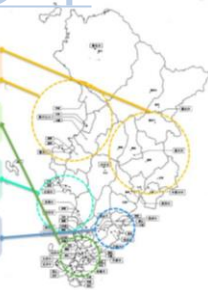


04 地域クラブの活動スタート



01 実証事業のスタート

- Dスポ菊川**【菊川SC】
 - ・登録者数60人 延参加者数177人
 - ・球技、ダンス、ニュースポーツほか
- Dスポチャレンジ**【市体育協会】
 - ・登録者数18人 延参加者数71人
 - ・球技、武道ほか
- DスポR191**【公営施設管理公社】
 - ・登録者数6人 延参加者数35人
 - ・陸上、ヨガ、コンディショニングほか
- Dスポ長府**【長府まち協】
 - ・登録者数24人 延参加者数34人
 - ・球技、武道、ダンスほか



02 実証事業(第2弾)の実施 ガイドライン項目整理

